### 芝川第一題整型の視察』 台風19号による氾濫を防いだ



11月20日、川口新風会に所属する川口市議会議員と共に、さいたま市緑区、川口市差間、行衛で建設中の芝川第一調節池の視察を行いました。台風19号襲来時に左岸調整池で調節容量200万m3のうち、流入率90%に及ぶ180万m3の流入量を記録し、芝川下流の氾濫を防ぐなど、実際に治水の役割を果たした左岸調整池の流入状況と、整備中の右岸調整池の進捗について、さいたま県土整備事務所の職員の方から説明を受けました。この芝川第一調整池は、供用中の左岸63ha、整備中の右岸29haの合計約92haの敷地面積があり、東京ドーム約20個分の広さと、同じく東京ドーム約2.3杯分の284万m3の容量に及ぶ広大な緑地空間を形成しています。右岸調整池の整備は80%済んでいますが、予算があと数十億円必要になります。早期完成に向けてしらねだいすけも引き続き要請を行ってまいります。

### / しらねだいすけの地域での活動



安行吉蔵バス停付近の植栽剪定

SR川口元郷駅構内の雨漏り修繕

# Profile ~しらねだいすけ。足跡~

1979 年 5 月 13 日生まれ、川口市朝日出身、十二月田(しわすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業〈留学中マンチェスター市市長室でインターン経験〉、富士通(株)入社し、営業と SE のビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。

現在:学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO 法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC 所属、(公社)川口青年会議所 卒業 【常任委員会:警察危機管理防災委員会、特別委員会:経済・雇用対策特別委員会 所属】

#### 埼玉民主フォーラム川口支部

〒332-0001 川口市朝日 2-17-7 TEL: 048-229-0461 FAX: 048-229-0462

しらねだいすけ









http://www.daisuke-shirane.com



# 初の一般質問し

埼玉県議会9月定例会におきまして、 しらねだいすけは3番目の質問者として、 大野元裕埼玉県知事と執行部に対し初の一般質問を 行いました。「交通政策」「災害への備え」「学校教育、 いじめ問題」「川口市北東部への警察署の新設」等、

11の項目について答弁を求めました。(裏面に詳細)

次回は、2月に開会される

予算特別委員会で質疑を行います!

## 9月定例会において



# SRO運賃改定

埼玉高速鉄道株式会社(SR)は10月 1日、割引乗車券の運賃を改定し「東京 メトロパス」「一日乗車券」の運賃を 2割引きから3割引きに値下げしました。 これらは以前からしらねだいすけが提言 を行っており、利用者の更なる利便性の 向上が期待されるところであります。

### 値下げ 提言が現実に

(1) SR東京メトロパスの旅客運賃

購入した当日に限り、発駅から赤羽岩淵駅間の往復と東京メトロ全線が乗り降り自由【毎日発売】

発駅	現行運賃		改定後の連貫	
	太人	小児	大人	小児
川口元郷駅	840円	430円	800円	410円
南鳩ヶ谷駅	940円	490円	880円	450円
鳩ヶ谷駅	1,000円	510円	940円	490円
新井宿駅	1,060円	550円	1,000円	510円
戸塚安行駅	1,140円	570円	1,060円	530円
東川口駅	1,200円	610円	1,120円	570円
浦和美國駅	1,260円	650円	1,180円	590円



### 12 月定例会 主な議案内容

·埼玉県災害救助事業特別会計 補正予算(第1号)

・埼玉県知事の在任期間に関する 条例を廃止する条例 etc.





#### 1。交通局の設置について



現在の交通政策課を交通局に格上げし、総合的な取組をしてはいかがか。また、知事の公約である「あと数マイルプロジェクト」のうち、鉄道の延伸について伺う。



本県の交通政策課の所掌事務は、総合的な交通体系の整備に関わる企画・調整や鉄道網、バス網等の整備の促進などである。 現在でも1課の体制で庁内関係各課との調整や外部の関係機関との調整を行っているところであり、十分に機能していると 認識している。今後、体制強化が必要となる場合には、組織の肥大化に留意し組織体制を検討する。鉄道の延伸については、 将来の人口や需要、新たな技術の動向等を把握し、これまでの経緯等を踏まえつつ検討する。また、限られた予算の中で、 県境路線を含めた効果の高い部分について、重点的に整備を進める。

#### 2,埼玉高速鉄道へシフトする料金体系と延伸について



現在、一日乗車券を土日と年末年始等で販売していますが、毎日販売してはいかがか。また、埼玉高速鉄道の延伸について、 柔軟な軌道交通体系を踏まえて、延伸について検討を進めるべきではないか。



埼玉高速鉄道では、利便性を高めることで利用者を増やし、運輸収入を確保することで、経営を安定化させる取組を進めています。そのため、利用者の増加と安定的な経営の両方の視点も踏まえて検討する。埼玉高速鉄道線の延伸については、例えばLRTで延伸する場合、乗り換えが生じ利便性が低下することや、鉄道に比べ速度が遅く、速達性が低下する等の課題も考えられるため、これまでの経緯等を踏まえ、交通の利便性が一層向上するよう、さいたま市と連携して検討を進める。

#### 3、水害ハザードマップを反映した地区防災計画の策定支援ほういて



水害ハザードマップに避難経路などを記載した防災マップが必要であり、地区防災計画の策定を促すように市町村に積極的に働き掛けるべきだと考えるがいかがか。



計画の策定が進むよう、埼玉県防災士会の御協力もいただき、市町村の防災担当者や自主防災組織の指導員を対象に研修会を開催しております。今後も埼玉県防災士会と連携し、まち歩きによる防災マップの作成体験など実践的な研修を新たに加えるとともに、市町村を訪問するなどして、積極的に働き掛ける。

#### 4.県における災害用の備蓄品の貸出ほういて



被災した市町村では、要請したくても要請できない状態になるかもしれません。発電機をはじめとする非常用の備蓄品の貸出しはどのように運用されているのか伺う。



地域防災計画では、県は市町村の備蓄を補完する役割を担うこととしており、基本的には市町村からの要請に基づいて対応することになります。しかし、被災した市町村で要請したくても要請できない状況に備え、被災市町村に対してプッシュ型で県の情報連絡員を派遣し、支援ニーズを速やかに把握のうえ、必要な物資を提供する仕組みを整えている。

#### 5,帰宅困難者の受入施設の確保について



一時滞在施設対策は、基本的には市町村の業務だとは承知しておりますが、県として必要な指導や助言などの支援も必要ではないか。



「むやみに移動を開始しない」という基本原則の徹底を強くお願いしている。基本原則を実効性のあるものとするためには、安心して留まれる一時滞在施設をできる限り確保していくことが重要であり、一時滞在施設の運営体制や施設管理者の役割などを示したガイドラインを作成し、市町村が施設を確保する際の参考にしていただいている。

#### 6、特別支援学級への専門性のある教員の配置ほういて



特別支援学校教諭免許という専門性を持った教員を小中学校でも配置できるよう、大学と連携をして特別支援学校教諭免許を積極的に取得できるように考えられないか。また、学校外の専門家の数を増員するなどして、特別支援学級を担当する教員に対し、より専門的なサポート体制を築くべきではないか。



免許状取得のための認定講習を、大学などから講師を招聘し、県教育委員会で実施しており、今後も、特別支援学級担任などの専門性を求められる教員が免許状を取得できるよう、市町村教育委員会に対し受講の促進を働き掛ける。専門的なサポート体制については、専門的な知識を有する特別支援学校の教員が、小・中学校などの教員に、指導に関する助言・相談などを行っており、今後とも、特別支援学校教員の専門的知識の更なる活用を図る。

#### 7。I OT教育の拡充ほごいて



2018年度から県立学校にクロームブックというタブレット端末を本格的に導入しており、ICT教育は3か年計画の2か年目になります。ICT活用による特徴的な授業の実践例や効果的な活用事例について伺う。また、ICT対応が遅れている市町村への財政的支援や整備計画などへの指導やアドバイスを積極的に行うべきではないか。



活用事例としては、地球温暖化という課題に対し、各生徒が考えた解決策を、即座に一覧で表示し、それを踏まえて様々な議論をしたという事例がございます。また、ICT 対応が遅れている市町村への財政的支援や整備計画などへの指導やアドバイスについては、ICT 環境整備を実現した市町村による予算要望プロセスに関する説明や、文部科学省職員や大学教授によるICT の必要性などに関する講演を行い、市町村での環境整備について働き掛ける。

#### 8,医師定着対策と隣接県との連携について



本県の医療は医師不足等の課題は多いが、県外へ流出せず医師が定着できる取り組みと、各種医療の充実に向けた隣接県との連携協力について伺う。(医師の残留率 48.6% で全国 46 位)



今後、奨学金を受けていない一般の医師も含め、後期研修への県内誘導が進むよう、県内で医師の希望するキャリアを積む ことができる研修環境を整備することで、医師の県内定着を図る。また、群馬県に続き来年度から千葉県、茨城県とも救急 医療情報システム連携予定である。

#### 9。川回市内公立中学校で起きたいじめ問題について



今回の川口南東部の自殺の件や先日の川口市北東部で起きた件に関しては、文部科学省や県教育委員会から市の教育委員会に対して、助言と指導をしたと新聞報道がされました。川口市の教育委員会のどの部分について問題があったのか伺う。



川口市教育委員会では、生徒などからの訴えに対応はしていたものの、もう少し早い段階で重大事態として捉えられなかったか、また、被害生徒や保護者に対して必要な情報を適切に提供できなかったかと考える。

#### 10。川口市北東部へ早期の警察署の新設について



現在の進捗状況と今後の見込みはいかがでしょうか。平成17年の2月に開所した大宮東警察署は、用地取得から竣工までおおよそ6年間かかりましたが、早期完成に向けた意気込みを含めて伺う。



川口市より警察署用地として情報提供があった土地の調査の進捗状況については、高さ制限の緩和等の条件付きですが、位置、広さ、地盤等に関して現時点で問題がないと考えております。今後も引き続き、川口市等と協議を継続してまいりますが、協議全体は前向きに進んでいるものと認識しております。可能な限り川口市等との協議を加速させ、諸課題を解決しつつ、警察署新設の条件が整った段階で方針決定ができるよう、関係部局と協議を進める。

#### 11。国道122号線の渋滞解消医シいで



東京の環状八号線、いわゆる環八に出る車が急激に増加したため、新荒川大橋も右折帯をつくりましたが、それでも増加した交通量をさばき切れない状態が続いております。新荒川大橋から環八へ抜ける右折帯の延長又は拡幅工事が必要ではないか。



この国道 1 2 2 号の新荒川大橋交差点は東京都内に位置しており、都県境を跨ぐ新荒川大橋は、埼玉県内部分も含めて東京都が管理者となっています。このため、新荒川大橋を改良するには、その必要性や重要性について、東京都との協議が必要となります。今後は、定期的に開催されている東京都・埼玉県道路橋梁調整会議などの場を活用して協議する。